別紙２

記載例

従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

令和７年４月１日

豊田市長様

住　　　　所　〒471-8501　豊田市西町3丁目60番地

名称及び　産業振興株式会社

代表者の氏名　西町　太郎

令和７年度（令和６年１０月１日から令和７年９月３０日までの当社事業年度）（又は○年）〔注１・２〕において、従業員に対する給与総額（雇用者給与等支給額）を令和６年度（又は○年）〔注３〕と比較して【任意】％以上増加させる方針を従業員代表の賃上　一郎に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和７年３月３１日に○○○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

（例）

・社員全員へのメール

・朝の朝礼で口頭説明

・社内の掲示板への掲載

・社内のポータルサイトへの掲載

・書面の配布　など

令和７年４月１日

従業員代表 　賃上　一郎

直筆の署名が必要。

記名のみは不可。

（記載上の注意）

１．法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。

２．（様式第1号－２）採択事業計画書に記載された「事業着手予定日」を含む事業年度又はその翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。

３．賃上げ方針において、上記２と比較するのは、（様式第1号－２）採択事業計画書に記載された「事業着手予定日」を含む事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額になります。